

事業評価票（監理団体への支出予算）

15	浅場・干潟等に形成される生態系の機能に関する研究（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	27年度予算額	7,040 千円	26年度決算額	7,294 千円	
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 浅場・干潟等に形成される生態系の機能（生成、分解）を調査し、生態系の浄化機能を定量的に評価する。本研究は、平成22年度から24年度に東京都環境科学研究所で行われた、生物生息環境・自然浄化機能に関する調査結果を活用した継続性のある研究内容であり、また、研究所には高度な知識・知見を持つ職員がいるため、研究内容の総合的な評価を含めて実施することができる。 									
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 勝島運河などの3地点において浅場・干潟における生態系の浄化機能を定量的に評価し、浅場・干潟の存在の重要性を示す。研究結果は関係部署に提示し、水質浄化の施策に役立てていくとともに、東京都内湾に既に存在する浅場等に形成されている生態系を都民に分かりやすく紹介することで、水環境への意識を高め、東京湾の水質改善の取組を推進する。 									
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> これまで、浅場・干潟における二枚貝という「種」による自然浄化能力について算定、評価し、さらに浅場・干潟という「場」による浄化機能についての算定、評価した。 今後は、浅場・干潟の調査で確認された底層の貧酸素について、発生メカニズムの解析や、効果的な対策の検討が必要であり貧酸素化の一因となる赤潮の発生抑制についても研究を展開する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
	28年度見積額						6,209 千円			
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、都の水質環境の改善に資するため、浅場・干潟等に形成される生態系の機能を研究するものである。東京都環境科学研究所（元東京都公害研究所）は昭和45年から都内の水質に関する研究を開始しており、都内水環境に関して随一の専門性を有しているため、本研究所を有する本公社への委託は妥当である。 都の環境改善に資するよう、今後も継続的な研究の実施が求められる。 						適正性、実施状況等からの評価			
	28年度予算額						拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本公社は、浅場・干潟等の水質改善についての高度な知識や知見を有しており、都の水質改善施策の展開に資することから、本事業を委託することは妥当である。 経費については、過年度の研究規模と比較し適切な規模であるため、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
	28年度予算額						6,209 千円			

16	スマートマンション導入促進事業（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	27年度予算額	67,673 千円	26年度決算額	28,788 千円	
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、都内住宅ストックの約7割を占める集合住宅のエネルギーマネジメントを促進するため、IT技術を活用したマンションのエネルギー管理システム（MEMS）の導入費用の一部を助成し、スマートマンションの普及を促進させることを目的としている。 本公社は、これまでの業務等を通じて蓄積された豊富な知見を持ち、円滑な業務運営を継続的に実施することができる。 									
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度より事業を開始し、27年3月末まで62件の申請を受理している。 26年度で国補助事業が終了したことに伴い、審査方法の見直しを行った。 									
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業開始当初の業務が減少すること、事業開始3年目を迎えることから業務の効率化が図られることを踏まえ、委託費用の見直しを行っている。 公社基金を活用し、複数年度継続する事業として、事業者等の予見性を高めるとともに、年度ごとに設定される補助申請期間の切れ目をなくすことにより、補助金申請者の利便性に配慮したスキームとしている。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
	28年度見積額						40,444 千円			
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本公社は、都内唯一の地球温暖化防止活動推進センターとして省エネ政策に関する知見を蓄積しており、かつ、公益財団法人として公平・中立的な立場での温暖化対策・省エネ推進事業の実施が期待できることから、本事業を実施することは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
	28年度予算額						拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本公社のこれまでの補助金交付業務の実績等を踏まえ、事業を継続する必要性は認められる。 経費については、実績等を踏まえた積算となっており、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
	28年度予算額						40,444 千円			